

第 4 章

雇 用 表

1 雇用表の内容

雇用表は、産業連関表の各部門の生産活動に投入された従業者数を（年平均で）示したものである。

雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数、労働誘発係数等が計算され、これらを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことが可能となる。

2 雇用表の見方

(1) 雇用表の表側は、産業連関表の部門分類と一致しており（108部門、37部門、14部門）、表頭は、従業者の従業上の地位別内訳を表している。

(2) 従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおりである。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。賃金や給料を受けている者は、雇用者に分類される。

有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類される。

常用雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件をみだす限り、見習い、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。退職者も含まれる。

臨時・日雇：1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者。

(3) 雇用表の表側の部門分類は、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく生産活動単位（アクティビティベース）の分類に対応しており、従業者数は産業連関表との整合性から、1人が複数の生産活動に従事している場合（兼業者や副業者）は、それぞれの部門に計上することとしている。そのため、本書における部門別従業者数と国勢調査報告等の既存の各種統計調査と比較する場合には注意を要する。

(4) 表の中で参考として掲げてある「1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得」は次により計算している。

$$\text{1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得} = \frac{\text{雇用者所得}}{\text{有給役員数} + \text{常用雇用者数} + \text{臨時・日雇雇用者数}}$$

3 雇用表の使い方

(1) 就業係数と雇用係数

就業係数(雇用係数)は、生産額当たりの従業者数(雇用係数の場合は、このうち有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇数)で、当該部門に1単位の生産が増加することにより、従業(雇用)者数が何人必要となるかを示すものである。ただし、この就業(雇用)係数は自部門の従業(雇用)の誘発分(直接効果)だけにとどまり、他部門への間接効果は含まれない。

就業係数(雇用係数)は次のように求める。

$$\text{就業係数} = \text{従業者数} \div \text{県内生産額}$$

$$\text{雇用係数} = \text{雇用者数(有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇数)} \div \text{県内生産額}$$

また、この係数を利用することにより、ある産業の新たな生産に伴って労働力の需要がどれだけ生じるかを測定することができる。

$$\text{労働力の需要増加分} = \text{就業係数(雇用係数)} \times \text{生産額の増加分}$$

(2) 就業誘発係数と雇用誘発係数

産業連関表から計測された逆行列係数は、ある産業に1単位の最終需要が生じたときに、産業全体が直接、間接に生産する必要がある究極的な生産額の大きさを示すものである。

この逆行列係数に就業係数(雇用係数)の対角行列(\bar{L} と表す)を乗じたものが就業誘発係数(雇用誘発係数)であり、ある産業に1単位の最終需要が発生したときに、他産業への間接的に波及する分も含めて、究極的に誘発される各産業の従業(雇用)者の増加分を測定することができる。

$$\text{就業(雇用)誘発係数} = \text{就業(雇用)係数}(\bar{L}) \times \text{逆行列係数}$$

ア $\bar{L} [I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$ 型

逆行列係数 $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$ に就業係数(雇用係数)を乗じた場合には、移輸出を含む最終需要が生じたときに究極的に誘発される各産業の従業(雇用)者の増加分を測定することができ、この誘発係数の縦方向の合計値(列和)は、全産業で誘発される従業(雇用)者数を示す。

イ $\bar{L} [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M})$ 型

就業(雇用)誘発係数に自給率 $(I - \bar{M})$ を乗じることにより、移輸出を含まない県内のみの最終需要から究極的に誘発される各産業の従業(雇用)者の増加分を測定することができる。この誘発係数の縦方向の合計値(列和)は、県内のみで賄える需要がある産業

で1単位発生したときに、間接的な波及分も含めて全産業で誘発される従業(雇用)者数を示す。

I ……単位行列 \bar{M} ……移輸入率 (対角行列)

また、この係数を利用することにより、最終需要の増加によってもたらされる就業(雇用)誘発者数を、次式により測定することができる。

X_L ……就業(雇用)誘発係数 (列ベクトル)

\bar{L} ……就業(雇用)係数 (対角行列)

B ……逆行列係数 (正方行列)

F ……最終需要額 (列ベクトル)

$$X_L = (\bar{L} \times B) \times F$$

就業(雇用)誘発者数 = 就業(雇用)誘発係数 × 生産額の増加分
 (列ベクトル) (正方行列) (列ベクトル)

(3) 分析上の注意

就業係数(雇用係数)及び就業誘発係数(雇用誘発係数)により、生産額の増加に伴う労働力の需要増加を計測できるが、現実にはただちに就業(雇用)者数の増加に結びつくわけではなく、余剰人員の活用や所定外労働時間の増加等による対応も考えられる。従って、就業(雇用)者数の増加を測定しようとする場合は、こうした点を考慮する必要がある。

4 雇用表

(1) 14部門表

(単位:人、千円)

部	門	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・ 雇員	雇用者				有給役員・ 雇員1人当 たり雇用者
						有給役員	雇員	常用雇員	臨時・日雇	
01	農業	68,649	33,937	22,489	12,223	581	11,642	7,281	4,361	2,134
02	林業	2,443	631	320	1,492	106	1,386	1,278	108	2,688
03	漁業	3,879	1,288	515	2,076	282	1,794	1,687	107	4,224
04	鉱業	312	6	2	304	45	259	248	11	4,001
05	製造業	72,750	4,581	1,835	66,334	3,156	63,178	61,434	1,744	3,712
06	建設業	57,328	9,132	2,631	45,565	7,027	38,538	35,321	3,217	3,844
07	電力・ガス・水道	5,775	75	20	5,680	276	5,404	5,325	79	6,447
08	商取引	112,416	11,132	5,974	95,310	8,624	86,686	84,064	2,622	2,956
09	金融	14,071	508	70	13,493	851	12,642	12,391	251	5,909
10	不動産	3,593	1,147	234	2,212	611	1,601	1,541	60	3,468
11	運輸	28,105	1,863	252	25,990	1,008	24,982	24,437	545	4,128
12	通信	20,200	0	0	20,200	0	20,200	19,946	254	7,050
13	サービス	200,197	22,694	7,956	169,547	8,168	161,379	152,186	9,193	3,814
14	分類不明	144	18	4	122	11	111	108	3	4,406
合	計	589,862	87,012	42,302	460,548	30,746	429,802	407,247	22,555	3,831

(2) 37部門表

(単位:人、千円)

部	門	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・ 雇員	雇用者				有給役員・ 雇員1人当 たり雇用者
						有給役員	雇員	常用雇員	臨時・日雇	
01	農業	42,895	22,548	11,881	8,466	286	8,180	4,203	3,977	2,039
02	畜産	25,754	11,389	10,608	3,757	295	3,462	3,078	384	2,349
03	林業	2,443	631	320	1,492	106	1,386	1,278	108	2,688
04	漁業	3,879	1,288	515	2,076	282	1,794	1,687	107	4,224
05	鉱業	312	6	2	304	45	259	248	11	4,001
06	飲料食品	20,394	1,287	793	18,314	857	17,457	16,629	828	2,868
07	繊維	6,493	805	98	5,590	168	5,422	5,275	147	2,707
08	パルプ・紙・木製	6,497	754	408	5,335	463	4,872	4,824	48	3,721
09	化学	3,256	9	0	3,247	53	3,194	3,178	16	6,360
10	石油・石炭製	89	0	0	89	5	84	84	0	4,216
11	窯業・土石製	3,187	77	48	3,062	281	2,781	2,713	68	3,536
12	鉄鋼	316	3	3	310	27	283	282	1	6,783
13	非金属	76	0	0	76	14	62	60	2	3,261
14	金鉄	3,701	434	128	3,139	176	2,963	2,927	36	3,866
15	一般機械	3,075	161	75	2,839	201	2,638	2,619	19	4,426
16	電気機械	3,271	232	3	3,036	68	2,968	2,920	48	4,227
17	情報通信機器	1,452	3	3	1,446	105	1,341	1,226	115	3,688
18	電子部品	8,051	65	4	7,982	120	7,862	7,735	127	4,313
19	輸送機械	2,433	61	14	2,358	66	2,292	2,268	24	4,432
20	精密機械	1,538	15	29	1,494	51	1,443	1,442	1	4,004
21	その他の製造工業製品	8,921	675	229	8,017	501	7,516	7,252	264	3,839
22	建設業	57,328	9,132	2,631	45,565	7,027	38,538	35,321	3,217	3,844
23	電力・ガス・熱供給	1,496	0	0	1,496	22	1,474	1,471	3	9,643
24	水道・廃棄物処理	4,279	75	20	4,184	254	3,930	3,854	76	5,305
25	商取引	112,416	11,132	5,974	95,310	8,624	86,686	84,064	2,622	2,956
26	金融	14,071	508	70	13,493	851	12,642	12,391	251	5,909
27	不動産	3,593	1,147	234	2,212	611	1,601	1,541	60	3,468
28	運輸	20,797	1,505	233	19,059	772	18,287	17,858	429	3,471
29	情報通信	7,308	358	19	6,931	236	6,695	6,579	116	5,937
30	公共	20,200	0	0	20,200	0	20,200	19,946	254	7,050
31	教育・研究	24,347	869	56	23,422	182	23,240	21,315	1,925	7,433
32	医療・保健・社会保障・介護	65,567	1,157	558	63,852	2,293	61,559	59,193	2,366	4,229
33	その他の公共サービス	4,672	197	129	4,346	725	3,621	3,404	217	3,450
34	対事業所サービス	38,910	7,075	2,009	29,826	2,649	27,177	25,533	1,644	3,216
35	対個人サービス	66,701	13,396	5,204	48,101	2,319	45,782	42,741	3,041	1,906
36	事務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	分類不明	144	18	4	122	11	111	108	3	4,406
合	計	589,862	87,012	42,302	460,548	30,746	429,802	407,247	22,555	3,831

